

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHI I GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼経理部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼経理部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	94,085,066	99,927,900	103,333,872	189,987,711	201,590,179
経常利益 (千円)	6,748,475	2,165,416	2,791,009	14,045,699	5,472,679
中間(当期)純利益 (千円)	3,670,554	347,189	1,458,041	7,762,324	2,029,019
純資産額 (千円)	49,764,411	50,292,120	51,856,832	51,791,482	51,241,307
総資産額 (千円)	82,407,630	80,965,248	90,373,384	83,333,302	85,240,136
1株当たり純資産額 (円)	1,514.91	1,414.18	1,472.06	1,446.33	1,451.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	112.59	9.71	41.37	215.25	56.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	112.51	-	-	215.09	-
自己資本比率 (%)	60.4	62.1	57.4	62.2	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	754,896	1,543,075	2,587,068	2,839,543	471,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,188,390	574,080	3,981,400	3,748,040	4,502,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,962,046	1,450,494	2,311,940	4,233,563	1,486,234
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,106,556	2,849,379	4,789,218	5,900,180	3,871,610
従業員数 (人)	5,708	5,936	5,692	5,680	5,955
[外、平均臨時雇用者数]	[78,843]	[86,946]	[84,984]	[79,207]	[88,105]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期中、第33期及び第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	89,532,140	95,189,119	97,940,848	180,608,175	190,638,787
経常利益 (千円)	6,681,949	3,174,442	2,754,551	13,764,378	6,438,694
中間(当期)純利益 (千円)	3,726,535	1,589,428	456,622	7,728,229	3,407,436
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	33,189	36,508	36,508	36,508	36,508
純資産額 (千円)	47,104,502	49,300,725	50,001,058	49,041,337	50,385,937
総資産額 (千円)	77,122,543	76,618,093	86,338,658	76,923,325	80,204,699
1株当たり純資産額 (円)	1,433.94	1,386.30	1,419.38	1,369.47	1,427.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	114.31	44.47	12.95	214.30	94.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	114.23	-	-	214.14	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	17.50	22.00
自己資本比率 (%)	61.1	64.3	57.9	63.8	62.8
従業員数 (人)	5,061	5,397	5,296	5,040	5,419
[外、平均臨時雇用者数]	[77,656]	[67,918]	[82,610]	[77,916]	[68,473]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期については、平成15年9月5日に子会社京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い1464,000株増加しております。

また、平成15年11月20日に1株を1.1株に分割し3,318,997株増加しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして算定しております。

3. 第33期中、第33期及び第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のほかはありません。

3【関係会社の状況】

1. 連結子会社である株式会社ニチイパワーバンクは、平成17年7月20日付にて株式会社パワーバンクに社名変更いたしました。
2. 当中間会計期間において、次の連結子会社を売却（平成17年9月30日付）いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社サンメディック	東京都千代田区	151,000	その他事業（ドラッグストア事業、調剤薬局事業）	100	医事業務受託

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医療関連事業	1,252（50,373）
ヘルスケア事業	3,217（32,551）
教育事業	835（62）
その他事業	173（1,972）
全社（共通）	215（26）
合計	5,692（84,984）

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	5,296（82,610）
---------	---------------

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前期末に比べ14,137名増加しているのは、子会社である株式会社パワーバンクから当社に転籍したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資や個人消費が緩やかに増加し、また雇用情勢も厳しさが残るものの、改善に広がりが見え始め、全般的に緩やかな回復基調となりました。

当社企業グループを取り巻く医療・介護業界の市場環境においては、持続可能な社会保障制度とするための抜本的改革が進められております。

医療関連事業分野では、現在、診療報酬の改定や高齢者の自己負担額の一部引き上げなど、医療費の増加を抑制するべく、医療保険制度改革の関連法案成立に向け、様々な議論がなされており、医療機関を取り巻く経営環境は一層効率化を求められております。

ヘルスケア事業分野では、平成18年4月の介護保険改定を控え、新たに創設される「新予防給付」や各市区町村が中心となる「地域支援事業」への先行した取り組みが活発化しております。介護サービス事業者はもとより、他業種においても新たなビジネスチャンスとして参入する企業も見られ、介護ビジネスは更なる変革期を迎えようとしております。

教育事業分野では、就業に直接結びつく医療事務講座や介護関連講座の人气が高く、今後も成長が予想される医療・介護市場の担い手をバックアップする様々な資格講座が開発されております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、激変する経営環境に対応するため柔軟且つ強固な組織体制作りに取り組んでおります。また、営業力強化や新たなサービスの開発・提供に努め、既存及び新規ユーザーへの積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高総額は103,333百万円（前年同期比3.4%増）となり、経常利益は2,791百万円（前年同期比28.9%増）、中間純利益は1,458百万円（前年同期比320.0%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

(医療関連事業部門)

医療関連事業におきましては、各医療機関毎の様々な経営課題を解決するため、レセプト作成・医事業務のアウトソーシングサービスから、医業経営のコンサルティングサービス、独自の経営支援分析システムの開発まで、幅広く医業経営のトータルサポートに取り組んでまいりました。また、期初より営業体制を強化し、売上拡大を推し進めておりますが、効果が一部に留まっており、当中間連結会計期間は前年同期比2.9%の微増の状況となりました。

営業費用は、スタッフのシフト管理や時間外労働の削減等、現場業務の効率化に対する取り組みを継続して行っており、営業利益率に改善がみられました。

その結果、売上高は53,560百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益5,206百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

(ヘルスケア事業部門)

ヘルスケア事業におきましては、介護保険制度改定での焦点となる「予防重視型システム」への転換に伴い、平成16年9月より介護予防機能を備えた通所介護拠点の新設や既存施設の改修を行う「多機能型ケアセンター計画」を推進しております。当中間連結会計期間末において介護予防サービスを実施できる拠点は52カ所となり、通所介護拠点は計217カ所（前年同期比32カ所増）となりました。訪問介護サービスや居宅介護支援サービス、福祉用具レンタルサービスでは、昨年度に拠点や専門スタッフの拡充に努めたため、新規利用者は徐々に拡大しておりますが、エリアによっては効果が限定的な所もあります。売上高は前年同期比7.6%の増加となりました。

営業費用は、「多機能型ケアセンター計画」による先行投資費用が発生しているものの、利用者拡大に伴い、営業利益率は改善傾向にあります。

その結果、売上高は39,159百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益1,236百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(教育事業部門)

教育事業におきましては、平成17年5月下旬より介護予防のスペシャリストを養成する新講座「介護予防運動指導員養成講座」を開講しており、現場スタッフのスキルアップ講座として順調に拡大しております。しかし、主力講座であるホームヘルパー研修講座は、介護従事者に対する資格要件の具体的変更内容が明らかになっていないため、先行き不透明感から売上・受講生数ともに引き続き厳しい環境が続いております。

そのため、教室運営の効率化や広告戦略の見直しを図っております。

その結果、売上高は6,902百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失820百万円（前年同期は営業利益493百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、福祉用具のリース業、調剤薬局の運営、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等、各種サービスを積極的に展開し、業務効率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,710百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益57百万円（前年同期は営業損失110百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,789百万円となり、前年同期と比べ1,939百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,587百万円（前年同期は資金の減少1,543百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益の増加及び法人税等の支払額等の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,981百万円（前年同期は資金の減少574百万円）となりました。

これは、主にデイサービスセンターの新設及び増設等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は2,311百万円（前年同期は資金の減少1,450百万円）となりました。

これは、主に親会社の短期借入金等によるものであります。

2【販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医療関連事業	53,560	102.9
ヘルスケア事業	39,159	107.6
教育事業	6,902	82.0
その他事業	3,710	121.3
合計	103,333	103.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医療・福祉分野は、少子高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加が予想されており、医療・介護制度の抜本的な見直しや公的諸制度の改正、施行が検討されております。また、地方自治体などが運営している福祉施設などでは、民間企業の参入が、指定管理者制度やPFI方式（民間の資金を活用して公立施設を建設・運営・管理する手法）の導入で進められており、民間企業の事業領域は拡大しております。

当社企業グループは、激変する経営環境に対応すべく、更なる柔軟な対応力と強い組織力をもった企業として変革する必要があると判断し、平成15年度より当社企業グループの抜本的な構造改革を推し進めております。平成17年6月には、社外より代表取締役社長を招聘し、新経営執行体制に移行しており、構造改革は新たな段階を迎えております。また、当社企業グループ全体の企業価値の最大化を目指すため、経営資源の効率化に向けた子会社の再編にも取り組んでおります。

このような抜本的な構造改革を進めるとともに、各事業分野ではサービス供給量の拡大や新たな高付加価値サービスの開発等、事業拡大戦略を積極的に実行してまいります。

（医療関連事業）

医療保険制度は、平成18年4月の改正実施に向け、新たな高齢者医療保険の創設や診療報酬体系の見直し等が議論されており、医療機関を取り巻く経営環境は、大きな変革期を迎えております。

このような状況のもと、医療機関では業務効率の向上や患者視点に立った医療サービスの追求、地域連繋の強化等、様々な経営課題を抱えており、当社企業グループは、これらをトータルで解決するアウトソーシングサービスやコンサルティングサービスの開発・提供に努めております。

今後以下の活動を中期的な基本方針として、医療機関へのソリューションビジネスを積極的に推進し、また適正な利益を追求したコスト管理の徹底を行ってまいります。

病院PFIなどを活用した医療機関の運営支援サービスの拡充。

医業経営の分析支援サービス及びコンサルティングサービスの拡充。

既存ユーザーへの契約業務の拡大と新規ユーザーへの営業強化によるシェアの拡大。

医療機関への適切な人材配置を可能にする就業システムの見直し・改善。

（ヘルスケア事業）

介護保険制度は5年毎に制度の見直しを行うこととなっており、平成18年4月には、制度施行以来初めてとなる改定が予定されています。

当社企業グループでは、介護保険制度改定の核となる「予防重視型システム」への転換に取り組んでおり、「介護予防サービス」を行う上で重要なハード・ソフト両面でのサービスインフラを構築しております。ハード面では、通所介護施設の拡大や筋力向上トレーニングが行える機器及び商品の導入を積極的に図っており、またソフト面では、専門機関と協力して筋力向上プログラムの開発を進めており、利用者に指導できるスタッフの養成にも注力しております。

介護市場は今後、平成19年を期におよそ700万人といわれる団塊の世代が高齢期を迎えることで、介護保険内サービスにとらわれないサービス領域の拡大が予測されます。当社企業グループでは、多様化する顧客ニーズに適切に対応できるよう、地域社会と連繋したサービスの提供や異業種企業との提携による付加価値サービスの創造に積極的に取り組み、介護業界をリードする企業として、業界発展に努めてまいります。

また、情報開示の標準化（第三者評価）や個人情報保護法の完全施行に伴い、更なるコンプライアンスの徹底を図るため、平成17年4月より現場のスタッフも参加した「介護事業標準化委員会」を設置し、適切なサービス提供体制を構築しております。

今後以下の活動を中心に中期事業戦略を推し進めてまいります。

「訪問」・「通い」・「介護予防」・「夜間ケア」の複合サービスを提供できる、「多機能型ケアセンター」の設置。

「運動器向上」・「栄養改善」・「口腔機能向上」などの包括的な介護予防サービスへの取り組み。

医療機関や各市区町村等と連繋した地域支援サービスへの取り組み。

介護保険内サービスにとらわれない付加価値サービスの創造と提供。

「介護事業標準化委員会」の設置による法令遵守の徹底とリスク管理の強化。

（教育事業）

少子高齢化が進むわが国の社会環境に準じて、医療・福祉産業への就業や資格取得需要が増すとともに、現場で求められるスキルも多様化しております。

当社企業グループは、現在主力講座としてホームヘルパー研修講座や医療事務講座を展開しております。今年5月には介護予防サービスの担い手となるスタッフの養成講座として、新規講座「介護予防運動指導員養成講座」を開講しました。このように、今後も引き続き社会環境や現場ニーズに即した教育講座の拡充に努め、当社主力事業（医療関連事業・ヘルスケア事業）と連動した「教育から就業」という独自のビジネスモデルの促進や医療・福祉業界への雇用の活性化に寄与してまいります。

（その他事業）

当社企業グループでは、「福祉用具リース業」、「医療・福祉分野の出版事業」、「人材派遣業」等、医療・社会福祉関連サービスのサポート事業を中心に展開しております。

福祉用具リース業は、福祉用具市場における商品流通の活性化を図り、医療・介護環境の充実を図る役割を担っております。

出版事業は、医療・福祉関連の専門誌発行や教育事業の教本出版などを通して、専門的な最新情報を提供し、人材の質的レベルを向上することに貢献しております。

人材派遣業は、医療・福祉関連業界における専門性の高いスタッフを派遣する事業であります。

今後も、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かしたグループ企業の協力体制のもと、積極的な事業展開を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,508,976	36,508,976	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,508,976	36,508,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,586
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,586円 資本組入額 3,793円
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本件新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 対象者の相続人は本件新株引受権を行使することができないものとする。 対象者は、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株引受権の全部または一部を行使することができる。 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株引受権を失効させることができるものとする。

平成13年 6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207,408	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年 7月 1日 至 平成18年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,930円 資本組入額 2,465円	同左
新株予約権行使の条件	<p>対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本件新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>対象者の相続人は本件新株引受権を行使することができないものとする。</p> <p>対象者は、次項における制限に抵触する場合を除き、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株引受権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本件新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでになした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間(1月1日から12月31日まで)1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた本件新株引受権を行使しなければならない。</p> <p>当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、本件新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない本件新株引受権を失効させることができるものとする。</p>	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日現在)
新株予約権の数(個)	2,250	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,746	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,746円 資本組入額 2,873円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権を譲渡することはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	36,508,976	-	11,933,790	-	15,262,748

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社明和	千葉県松戸市常盤平6-5-38	6,495	17.79
寺田 明彦	東京都大田区田園調布3-20-12	4,776	13.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,767	10.32
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,137	3.11
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	883	2.41
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	803	2.20
ザチェースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドン(常 任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	697	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	693	1.89
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	505	1.38
加納 京子	千葉県我孫子市白山2-19-2	472	1.29
計		20,233	55.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,281千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,767千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,137千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	822千株

3. モルガン信託銀行株式会社、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク及びジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクの3名から、平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	2,285,500	6.26

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ インベストメント・マネー ジメント・インク	東京都港区赤坂5-2-20	1,270,900	3.48
ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・イ ンク	アメリカ合衆国ニューヨーク州10017ニュ ーヨークパーク・アベニュー270	13,050	0.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,281,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,697,300	346,973	-
単元未満株式	普通株式 530,076	-	-
発行済株式総数	36,508,976	-	-
総株主の議決権	-	346,973	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株含まれております。「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権の数34個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田 駿河台2丁目9番地	1,281,600	-	1,281,600	3.51
計	-	1,281,600	-	1,281,600	3.51

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,260	3,070	2,965	3,070	3,050	3,000
最低(円)	2,920	2,510	2,665	2,705	2,720	2,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
	経営企画本部担当	谷治一好	平成17年10月20日
経営企画本部長兼 経営企画室長	経営管理本部長兼 経営管理室長	福田真弓	平成17年10月20日
	経営企画本部長兼 経営企画室長	福田真弓	平成17年11月18日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,042,292		4,971,127		4,058,021	
2. 受取手形及び売掛金		24,792,808		25,419,684		24,801,790	
3. たな卸資産		4,561,204		3,877,947		4,698,454	
4. 短期貸付金		561,585		1,607,030		38,066	
5. 繰延税金資産		2,400,127		2,432,112		1,847,149	
6. その他		2,536,486		3,606,706		3,133,566	
7. 貸倒引当金		21,996		121,848		74,974	
流動資産合計		37,872,508	46.8	41,792,760	46.2	38,502,074	45.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	15,346,089		21,006,743		18,853,855	
2. 土地		8,002,867		7,958,054		8,002,867	
3. その他	2	2,981,242	26,330,199	2,293,588	31,258,385	1,758,022	28,614,744
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		3,225,086		3,005,063		3,112,075	
2. その他		754,918	3,980,005	897,667	3,902,731	798,842	3,910,917
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,555,066		1,783,054		1,831,087	
2. 長期貸付金		4,288,015		4,959,347		5,089,519	
3. 差入保証金		4,931,293		4,983,087		5,022,467	
4. 繰延税金資産		1,017,140		1,661,649		976,169	
5. その他	1	1,107,155		1,399,845		1,361,414	
6. 貸倒引当金		116,136	12,782,535	1,367,478	13,419,506	68,257	14,212,400
固定資産合計		43,092,740	53.2	48,580,623	53.8	46,738,062	54.8
資産合計		80,965,248	100.0	90,373,384	100.0	85,240,136	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,047,441		1,640,093		2,391,017	
2. 短期借入金		921,839		7,959,000		4,717,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		72,234		70,716		78,734	
4. 未払費用		13,398,232		14,827,968		13,866,697	
5. 未払消費税等		830,016		1,155,931		1,205,357	
6. 未払法人税等		2,735,097		2,376,850		978,119	
7. 賞与引当金		4,410,686		4,010,601		3,681,227	
8. その他		3,634,700		3,459,344		4,254,868	
流動負債合計		28,050,248	34.6	35,500,506	39.3	31,173,021	36.6
固定負債							
1. 長期借入金		67,500		45,677		57,822	
2. 退職給付引当金		2,226,032		2,599,771		2,414,372	
3. 役員退職慰労引当 金		130,093		125,407		128,281	
4. その他		76,990		94,133		87,950	
固定負債合計		2,500,616	3.1	2,864,990	3.1	2,688,427	3.1
負債合計		30,550,864	37.7	38,365,496	42.4	33,861,449	39.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		122,263	0.2	151,055	0.2	137,380	0.2
(資本の部)							
資本金		11,933,790	14.7	11,933,790	13.2	11,933,790	14.0
資本剰余金		17,354,214	21.4	17,354,214	19.2	17,354,214	20.4
利益剰余金		25,880,654	32.0	28,207,232	31.2	27,562,047	32.3
その他有価証券評価 差額金		29,436	0.0	283,867	0.4	182,888	0.2
自己株式		4,905,975	6.0	5,922,273	6.6	5,791,633	6.8
資本合計		50,292,120	62.1	51,856,832	57.4	51,241,307	60.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,965,248	100.0	90,373,384	100.0	85,240,136	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			99,927,900	100.0		103,333,872	100.0		201,590,179	100.0
売上原価			79,784,320	79.8		82,662,867	80.0		160,854,542	79.8
売上総利益			20,143,580	20.2		20,671,005	20.0		40,735,636	20.2
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		2,320,629			2,197,949			4,475,914		
2. 役員報酬		60,024			71,245			122,785		
3. 給料手当		6,450,024			6,507,085			13,788,154		
4. 賞与引当金繰入額		1,070,643			887,416			962,172		
5. 退職給付費用		186,963			211,720			414,845		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,056			3,802			8,113		
7. 法定福利費		976,688			992,101			1,970,513		
8. 旅費交通費		730,412			734,185			1,441,280		
9. 賃借料		1,668,239			1,881,477			3,427,421		
10. 貸倒引当金繰入額		68,059			44,717			104,839		
11. 減価償却費		154,213			319,877			392,292		
12. 連結調整勘定償却額		107,011			107,011			220,022		
13. その他		4,289,600	18,086,567	18.1	4,042,353	18,000,944	17.4	8,122,597	35,450,954	17.6
営業利益			2,057,012	2.1		2,670,060	2.6		5,284,682	2.6
営業外収益										
1. 受取利息		48,669			41,116			90,424		
2. 受取配当金		17,065			19,790			27,391		
3. 事務受託料		41,761			43,571			77,809		
4. 固定資産賃貸収入		17,609			13,008			25,215		
5. その他		50,726	175,831	0.2	43,032	160,518	0.1	82,995	303,835	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		18,212			24,506			44,036		
2. 損害賠償金		28,969			3,734			42,960		
3. 差入保証金解約損		18,574			-			21,473		
4. その他		1,671	67,427	0.1	11,328	39,569	0.0	7,367	115,838	0.1
経常利益			2,165,416	2.2		2,791,009	2.7		5,472,679	2.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	1,596		-		1,596				
2. 投資有価証券売却 益		-		-		3,981				
3. 関係会社株式売却 益		-	1,596	0.0	1,489,112	1,489,112	1.5	-	5,577	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	35,288		32,143		71,812				
2. 固定資産売却損	1	244,706		-		244,706				
3. ゴルフ会員権評価 損		2,400		-		4,849				
4. 関係会社株式評価 損		-		27,494		-				
5. 貸倒引当金繰入額		-		1,308,488		-				
6. 事業所閉鎖損		112,048		-		112,048				
7. 減損損失	2	-		131,098		-				
8. 商品評価損		-		657,000		-				
9. その他		-	394,443	0.4	-	2,156,224	2.1	1,750	435,167	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,772,570	1.8		2,123,897	2.1		5,043,089	2.5
法人税、住民税及 び事業税		2,355,874		1,990,087		3,440,687				
法人税等調整額		943,021	1,412,852	1.5	1,340,306	649,780	0.7	454,261	2,986,425	1.5
少数株主利益			12,527	0.0		16,075	0.0		27,644	0.0
中間(当期)純利 益			347,189	0.3		1,458,041	1.4		2,029,019	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,354,214		17,354,214		17,354,214
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,354,214		17,354,214		17,354,214
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,713,350		27,562,047		26,713,350
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		347,189	347,189	1,458,041	1,458,041	2,029,019	2,029,019
利益剰余金減少高							
1. 配当金		626,218		776,050		626,218	
2. 役員賞与		36,000		36,000		36,000	
3. 自己株式処分差損		1,135		806		1,571	
4. 子会社の新規連結に伴う減少高		516,531	1,179,885	-	812,857	516,531	1,180,321
利益剰余金中間期末 (期末)残高			25,880,654		28,207,232		27,562,047

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,772,570	2,123,897	5,043,089
2. 減価償却費		607,843	833,407	1,321,095
3. 貸倒引当金の増加額		40,705	1,346,208	45,804
4. 賞与引当金の増加額		1,225,226	367,193	495,767
5. 退職給付引当金の増 加額		158,412	191,602	346,751
6. 役員退職慰労引当金 の増減額		1,558	2,847	252
7. 受取利息及び受取配 当金		65,734	60,906	117,815
8. 支払利息		18,212	24,506	44,036
9. 連結調整勘定償却額		107,011	107,011	220,022
10. 投資有価証券売却益		-	-	3,981
11. ゴルフ会員権評価損		2,400	-	4,849
12. 固定資産除却損		35,288	32,143	71,812
13. 固定資産売却損		244,706	-	244,706
14. 固定資産売却益		1,596	-	1,596
15. 減損損失		-	131,098	-
16. 関係会社株式売却 益		-	1,489,112	-
17. 関係会社株式評価 損		-	27,494	-
18. 商品評価損		-	657,000	-
19. 売上債権の増加額		787,777	1,158,373	733,033
20. たな卸資産の減少額		243,858	5,280	106,607
21. その他流動資産の増 減額		522,844	139,768	765,570
22. その他固定資産の減 少額		9,362	17,621	9,524
23. 仕入債務の増減額		1,622	83,250	341,953

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
24. その他流動負債の増 減額		1,062,061	59,603	64,487
25. 未払消費税等の減少 額		636,411	47,898	261,070
26. その他固定負債の増 加額		15,850	4,806	26,700
27. 役員賞与の支払額		36,000	36,000	36,000
小計		1,368,957	3,071,020	6,467,892
利息及び配当の受取額		41,576	38,040	96,347
利息の支払額		18,085	25,084	42,626
法人税等の支払額		2,935,524	588,401	6,050,280
法人税等還付額		-	91,492	-
営業活動による キャッシュ・フロー		1,543,075	2,587,068	471,333

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		192,000	188,500	385,000
2. 定期預金の払戻によ る収入		206,000	193,000	405,500
3. 有形固定資産の取得 による支出		470,578	3,494,577	3,561,383
4. 有形固定資産の売却 による収入		587,626	-	595,733
5. 無形固定資産の取得 による支出		139,650	175,811	584,068
6. 投資有価証券の取得 による支出		-	10,500	27,455
7. 投資有価証券の売却 等による収入		-	200,000	14,150
8. 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		-	165,159	-
9. 長期前払費用の取得 による支出		35,205	19,458	70,231
10. 貸付による支出		197,090	182,342	694,180
11. 貸付金の返済による 収入		72,716	43,351	291,820
12. 差入保証金の取得に よる支出		569,661	167,936	853,273
13. 差入保証金の返還に よる収入		179,327	80,246	371,765
14. その他投資(純額)		15,563	93,712	6,363
投資活動による キャッシュ・フロー		574,080	3,981,400	4,502,985

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		47,523,000	84,950,000	153,091,000
2. 短期借入金返済に よる支出		47,703,000	81,708,000	149,445,000
3. 長期借入れによる収 入		49,752	26,611	82,316
4. 長期借入金返済に よる支出		35,809	46,773	71,550
5. 自己株式売却によ る収入		5,133	1,250	6,052
6. 自己株式取得によ る支出		661,251	132,696	1,548,264
7. 親会社による配当金 の支払額		626,218	776,050	626,218
8. 少数株主への配当金 の支払額		2,100	2,400	2,100
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,450,494	2,311,940	1,486,234
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物 の増減額		3,567,649	917,608	2,545,418
現金及び現金同等物 の期首残高		5,900,180	3,871,610	5,900,180
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増 加額		516,848	-	516,848
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高		2,849,379	4,789,218	3,871,610

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、(株)サンメディック、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイパワーバンクの8社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社である(株)ニチイパワーバンクについては重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他6社については、当該子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他6社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)パワーバンク(旧(株)ニチイパワーバンク)の7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)サンメディックは平成17年9月30日付にて売却したため、損益のみ連結しております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他7社については、当該子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他7社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、(株)サンメディック、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイパワーバンクの8社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社である(株)ニチイパワーバンクについては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他7社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他7社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リースの中間決算日は6月末日、(株)東京丸の内出版の中間決算日は7月末日、(株)日本サポートサービスの中間決算日は8月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の中間決算日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 教材 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p> 教材 同左</p> <p> その他のたな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リースの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p> 教材 同左</p> <p> その他のたな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 その他(器具備品) 3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（正社員、準社員及び業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数は正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は131,098千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割544,529千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は544,529千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 投資その他の資産のその他(賃貸資産)の減価償却累計額</p> <p>5,702,431千円 210,167千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 投資その他の資産のその他(賃貸資産)の減価償却累計額</p> <p>6,548,246千円 233,580千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 投資その他の資産のその他(賃貸資産)の減価償却累計額</p> <p>6,063,537千円 217,319千円</p>
<p>2.有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物148,237千円、その他15,238千円、計163,476千円であります。</p>	<p>2.当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物13,332千円、その他3,617千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物161,570千円、その他18,856千円、計180,426千円あります。</p>	<p>2.有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物148,237千円、その他15,238千円、計163,476千円であります。</p>
<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合</p> <p>303,450千円 合</p>	<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合</p> <p>262,990千円 合</p>	<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合</p> <p>283,220千円 合</p>
<p>4.当座貸越契約 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 22,741,000千円</p> <p>借入実行残高 880,000</p> <p>差引額 21,861,000</p>	<p>4.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 7,950,000</p> <p>45,764,000千円 7,950,000</p> <p>差引額 37,814,000</p>	<p>4.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 4,717,000</p> <p>45,135,000千円 4,717,000</p> <p>差引額 40,418,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1 . 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table data-bbox="188 421 502 495"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,596千円</td> </tr> <tr> <td>のその他</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table data-bbox="188 651 502 835"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,040千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>10,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,288</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table data-bbox="188 958 502 1176"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69,843千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>151,030</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>23,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,706</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,596千円	のその他		建物及び構築物	25,040千円	有形固定資産のその他	10,247	合計	35,288	建物及び構築物	69,843千円	土地	151,030	有形固定資産のその他	23,832	合計	244,706	<p>1 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table data-bbox="619 421 933 604"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,775千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,143</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,775千円	有形固定資産のその他	4,368	合計	32,143	<p>1 . 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table data-bbox="1054 421 1369 495"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,596千円</td> </tr> <tr> <td>のその他</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table data-bbox="1054 651 1369 902"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,362千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>18,950</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,812</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table data-bbox="1054 958 1369 1176"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69,843千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>151,030</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>23,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,706</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,596千円	のその他		建物及び構築物	51,362千円	有形固定資産のその他	18,950	無形固定資産のその他	1,500	合計	71,812	建物及び構築物	69,843千円	土地	151,030	有形固定資産のその他	23,832	合計	244,706
有形固定資産	1,596千円																																													
のその他																																														
建物及び構築物	25,040千円																																													
有形固定資産のその他	10,247																																													
合計	35,288																																													
建物及び構築物	69,843千円																																													
土地	151,030																																													
有形固定資産のその他	23,832																																													
合計	244,706																																													
建物及び構築物	27,775千円																																													
有形固定資産のその他	4,368																																													
合計	32,143																																													
有形固定資産	1,596千円																																													
のその他																																														
建物及び構築物	51,362千円																																													
有形固定資産のその他	18,950																																													
無形固定資産のその他	1,500																																													
合計	71,812																																													
建物及び構築物	69,843千円																																													
土地	151,030																																													
有形固定資産のその他	23,832																																													
合計	244,706																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
2. 減損損失	2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="544 421 938 573"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北関東滅菌センター (埼玉県北埼玉郡川里村)</td> <td rowspan="3">滅菌設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>79,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,315</td> </tr> </tbody> </table> 当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。 その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。 このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター (埼玉県北埼玉郡川里村)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969	土地	44,813	その他	6,315	2. 減損損失
場所	用途	種類	金額(千円)											
北関東滅菌センター (埼玉県北埼玉郡川里村)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969											
		土地	44,813											
		その他	6,315											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,042,292千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 233,000 有価証券勘定 40,086 現金及び現金同等物 2,849,379	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,971,127千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 222,000 有価証券勘定 40,091 現金及び現金同等物 4,789,218	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,058,021千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 226,500 有価証券勘定 40,089 現金及び現金同等物 3,871,610

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,195</td> <td style="text-align: right;">30,665</td> <td style="text-align: right;">47,529</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">18,219,524</td> <td style="text-align: right;">10,139,969</td> <td style="text-align: right;">8,079,554</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">3,365,475</td> <td style="text-align: right;">1,877,364</td> <td style="text-align: right;">1,488,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,663,195</td> <td style="text-align: right;">12,048,000</td> <td style="text-align: right;">9,615,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,238,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,676,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,914,117</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,554,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,358,991</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156,895</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">473,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">649,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,122,815</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	78,195	30,665	47,529	有形固定資産のその他	18,219,524	10,139,969	8,079,554	無形固定資産のその他	3,365,475	1,877,364	1,488,110	合計	21,663,195	12,048,000	9,615,195	1年内	4,238,016千円	1年超	5,676,100	合計	9,914,117	支払リース料	2,554,413千円	減価償却費相当額	2,358,991	支払利息相当額	156,895	1年内	473,124千円	1年超	649,690	合計	1,122,815	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86,577</td> <td style="text-align: right;">41,072</td> <td style="text-align: right;">45,505</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">17,655,118</td> <td style="text-align: right;">9,686,203</td> <td style="text-align: right;">7,968,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,764,007</td> <td style="text-align: right;">1,568,052</td> <td style="text-align: right;">1,195,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,505,703</td> <td style="text-align: right;">11,295,328</td> <td style="text-align: right;">9,210,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,863,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,577,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,441,363</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,413,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,228,503</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">143,197</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 転貸リース 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	86,577	41,072	45,505	有形固定資産のその他	17,655,118	9,686,203	7,968,915	無形固定資産のその他	2,764,007	1,568,052	1,195,955	合計	20,505,703	11,295,328	9,210,375	1年内	3,863,917千円	1年超	5,577,445	合計	9,441,363	支払リース料	2,413,120千円	減価償却費相当額	2,228,503	支払利息相当額	143,197	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,112</td> <td style="text-align: right;">36,433</td> <td style="text-align: right;">47,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">17,471,975</td> <td style="text-align: right;">9,457,655</td> <td style="text-align: right;">8,014,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,763,627</td> <td style="text-align: right;">1,357,377</td> <td style="text-align: right;">1,406,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,319,716</td> <td style="text-align: right;">10,851,467</td> <td style="text-align: right;">9,468,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,034,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,688,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,723,136</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,535,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,103,347</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">311,971</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">439,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">669,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108,811</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	84,112	36,433	47,679	有形固定資産のその他	17,471,975	9,457,655	8,014,318	無形固定資産のその他	2,763,627	1,357,377	1,406,250	合計	20,319,716	10,851,467	9,468,249	1年内	4,034,898千円	1年超	5,688,237	合計	9,723,136	支払リース料	5,535,718千円	減価償却費相当額	5,103,347	支払利息相当額	311,971	1年内	439,244千円	1年超	669,567	合計	1,108,811
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	78,195	30,665	47,529																																																																																																											
有形固定資産のその他	18,219,524	10,139,969	8,079,554																																																																																																											
無形固定資産のその他	3,365,475	1,877,364	1,488,110																																																																																																											
合計	21,663,195	12,048,000	9,615,195																																																																																																											
1年内	4,238,016千円																																																																																																													
1年超	5,676,100																																																																																																													
合計	9,914,117																																																																																																													
支払リース料	2,554,413千円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,358,991																																																																																																													
支払利息相当額	156,895																																																																																																													
1年内	473,124千円																																																																																																													
1年超	649,690																																																																																																													
合計	1,122,815																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	86,577	41,072	45,505																																																																																																											
有形固定資産のその他	17,655,118	9,686,203	7,968,915																																																																																																											
無形固定資産のその他	2,764,007	1,568,052	1,195,955																																																																																																											
合計	20,505,703	11,295,328	9,210,375																																																																																																											
1年内	3,863,917千円																																																																																																													
1年超	5,577,445																																																																																																													
合計	9,441,363																																																																																																													
支払リース料	2,413,120千円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,228,503																																																																																																													
支払利息相当額	143,197																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	84,112	36,433	47,679																																																																																																											
有形固定資産のその他	17,471,975	9,457,655	8,014,318																																																																																																											
無形固定資産のその他	2,763,627	1,357,377	1,406,250																																																																																																											
合計	20,319,716	10,851,467	9,468,249																																																																																																											
1年内	4,034,898千円																																																																																																													
1年超	5,688,237																																																																																																													
合計	9,723,136																																																																																																													
支払リース料	5,535,718千円																																																																																																													
減価償却費相当額	5,103,347																																																																																																													
支払利息相当額	311,971																																																																																																													
1年内	439,244千円																																																																																																													
1年超	669,567																																																																																																													
合計	1,108,811																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 13,471千円	1年内 29,335千円	1年内 30,093千円
1年超 42,501	1年超 70,579	1年超 86,257
合計 55,972	合計 99,914	合計 116,351

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	43,488	93,153	49,664
合計	43,488	93,153	49,664

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	961,913	
非上場の外国株式	500,000	

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	142,572	621,189	478,616
合計	142,572	621,189	478,616

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	861,865	
非上場の外国株式	300,000	

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	143,328	451,727	308,398
合計	143,328	451,727	308,398

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	879,360	
非上場の外国株式	500,000	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア 事業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
前中間連結 (自 平成16年4月1日 会計期間 至 平成16年9月30日)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,040,108	36,405,543	8,422,563	3,059,684	99,927,900	-	99,927,900
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,741	1,119,300	2,179	13,351,851	14,475,073	(14,475,073)	-
計	52,041,850	37,524,843	8,424,743	16,411,535	114,402,973	(14,475,073)	99,927,900
営業費用	48,785,153	36,291,338	7,931,360	16,521,674	109,529,525	(11,658,638)	97,870,887
営業利益又は営業損失()	3,256,697	1,233,505	493,383	110,138	4,873,447	(2,816,435)	2,057,012
当中間連結 (自 平成17年4月1日 会計期間 至 平成17年9月30日)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,560,839	39,159,901	6,902,822	3,710,309	103,333,872	-	103,333,872
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	530	902,408	111	5,010,171	5,913,221	(5,913,221)	-
計	53,561,369	40,062,310	6,902,933	8,720,480	109,247,093	(5,913,221)	103,333,872
営業費用	48,354,504	38,825,516	7,723,592	8,663,335	103,566,948	(2,903,137)	100,663,811
営業利益又は営業損失()	5,206,865	1,236,793	820,658	57,145	5,680,144	(3,010,084)	2,670,060
前連結会計 (自 平成16年4月1日 年度 至 平成17年3月31日)							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,672,091	73,973,202	15,446,596	7,498,289	201,590,179	-	201,590,179
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,979	1,916,420	2,179	27,712,841	29,637,421	(29,637,421)	-
計	104,678,071	75,889,622	15,448,775	35,211,130	231,227,600	(29,637,421)	201,590,179
営業費用	95,802,013	73,676,587	15,365,734	35,566,301	220,410,635	(24,105,139)	196,305,496
営業利益又は営業損失()	8,876,057	2,213,035	83,041	355,170	10,816,964	(5,532,282)	5,284,682

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務の受託、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、ドラッグストア・調剤薬局の経営、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,823,273千円、3,052,210千円及び5,553,937千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,414円18銭 1株当たり中間純利益 9円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年11月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,377円19銭 1株当たり中間純利益 102円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 102円28銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,472円06銭 1株当たり中間純利益 41円37銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,451円60銭 1株当たり当期純利益 56円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	347,189千円	1,458,041千円	2,029,019千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	36,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(36,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	347,189千円	1,458,041千円	1,993,019千円
期中平均株式数	35,741千株	35,243千株	35,514千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	-	-

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,545,659		3,490,500		1,657,621	
2. 受取手形		18,973		6,596		9,679	
3. 売掛金		23,148,199		24,267,797		22,955,537	
4. たな卸資産		4,071,952		3,500,327		4,181,996	
5. 短期貸付金		486,700		2,224,304		57,000	
6. 繰延税金資産		2,330,136		2,371,649		1,783,725	
7. その他		2,493,658		3,413,486		3,054,154	
8. 貸倒引当金		22,085		99,329		52,706	
流動資産合計		34,073,195	44.5	39,175,332	45.4	33,647,007	42.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	14,129,000		19,592,085		17,500,864	
2. 土地		7,801,862		7,757,049		7,801,862	
3. その他	2	3,823,266		3,489,076		2,765,054	
有形固定資産合計		25,754,129	33.6	30,838,210	35.7	28,067,780	35.0
(2) 無形固定資産		706,151	0.9	850,251	1.0	744,225	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		6,001,131		5,922,862		6,276,887	
2. 長期貸付金		3,494,758		3,066,740		4,529,782	
3. 差入保証金		4,667,067		4,841,912		4,754,296	
4. 繰延税金資産		1,003,835		1,651,997		963,107	
5. その他	1	1,035,256		1,358,829		1,291,396	
6. 貸倒引当金		117,431		1,367,478		69,783	
投資その他の資産合計		16,084,617	21.0	15,474,864	17.9	17,745,686	22.1
固定資産合計		42,544,898	55.5	47,163,326	54.6	46,557,692	58.0
資産合計		76,618,093	100.0	86,338,658	100.0	80,204,699	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		745,686		888,802		948,593	
2. 短期借入金		358,000		7,254,000		4,002,000	
3. 未払金		3,957,569		2,356,031		5,454,374	
4. 未払費用		11,325,996		14,359,042		11,496,209	
5. 未払法人税等		2,363,815		2,285,291		544,683	
6. 賞与引当金		4,256,020		3,885,043		3,219,130	
7. その他		1,969,159		2,588,199		1,622,725	
流動負債合計		24,976,247	32.6	33,616,410	38.9	27,287,717	34.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,171,244		2,544,549		2,354,084	
2. 役員退職慰労引当金		125,288		121,012		123,181	
3. その他		44,587		55,627		53,777	
固定負債合計		2,341,120	3.1	2,721,189	3.2	2,531,044	3.2
負債合計		27,317,368	35.7	36,337,599	42.1	29,818,761	37.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,262,748	15.6	15,262,748	13.8	15,262,748	14.9
資本剰余金合計		15,262,748	19.9	15,262,748	17.7	15,262,748	19.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		364,928		364,928		364,928	
2. 任意積立金		23,802,345		25,802,345		23,802,345	
3. 中間(当期)未処分利益		2,814,315		2,275,652		4,631,887	
利益剰余金合計		26,981,588	35.2	28,442,925	32.9	28,799,160	35.9
その他有価証券評価差額金		28,573	0.0	283,867	0.3	181,872	0.2
自己株式		4,905,975	6.4	5,922,273	6.8	5,791,633	7.2
資本合計		49,300,725	64.3	50,001,058	57.9	50,385,937	62.8
負債・資本合計		76,618,093	100.0	86,338,658	100.0	80,204,699	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		95,189,119	100.0	97,940,848	100.0	190,638,787	100.0
売上原価		76,346,667	80.2	78,767,340	80.4	153,167,696	80.3
売上総利益		18,842,452	19.8	19,173,508	19.6	37,471,091	19.7
販売費及び一般管理費		15,796,489	16.6	16,560,782	16.9	31,282,491	16.4
営業利益		3,045,962	3.2	2,612,726	2.7	6,188,600	3.3
営業外収益	1	188,855	0.2	175,092	0.1	352,608	0.2
営業外費用	2	60,375	0.1	33,267	0.0	102,514	0.1
経常利益		3,174,442	3.3	2,754,551	2.8	6,438,694	3.4
特別利益	3	-	-	416,001	0.4	3,981	0.0
特別損失	4、5	239,619	0.2	2,154,718	2.2	276,876	0.2
税引前中間(当期)純利益		2,934,822	3.1	1,015,833	1.0	6,165,799	3.2
法人税、住民税及び事業税		1,993,000		1,906,000		2,924,000	
法人税等調整額		647,605	1.4	1,346,788	0.5	165,637	1.4
中間(当期)純利益		1,589,428	1.7	456,622	0.5	3,407,436	1.8
前期繰越利益		1,226,022		1,819,836		1,226,022	
自己株式処分差損		1,135		806		1,571	
中間(当期)未処分利益		2,814,315		2,275,652		4,631,887	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 教材 移動平均法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 教材 同左 未成業務支出金 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 教材 同左 未成業務支出金 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員、業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員、業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。ただし、控除対象外消費税は販売費及び一般管理費として処理しております。	5. 消費税等の会計処理 同左	5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が131,098千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 「未払金」は、前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は1,294,565千円であります。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割525,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は525,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,191,772千円	6,272,412千円	5,684,203千円
投資その他の資産のその他(賃貸資産)減価償却累計額	210,167千円	233,580千円	217,319千円
2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物145,680千円、その他17,796千円、計163,476千円であります。	当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、建物13,332千円、その他3,617千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、その他21,414千円、計180,426千円であります。	有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物145,680千円、その他17,796千円、計163,476千円であります。
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 21,661,000千円</p> <p>借入実行残高 347,000</p> <p>差引額 21,314,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 44,514,000千円</p> <p>借入実行残高 7,245,000</p> <p>差引額 37,269,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 43,875,000千円</p> <p>借入実行残高 4,002,000</p> <p>差引額 39,873,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1. 営業外収益のうち 主なもの	受取利息 24,234千円 有価証券利息 1,768千円 受取配当金 49,012千円 事務受託料 41,761千円 固定資産賃貸収入 24,047千円	受取利息 19,463千円 有価証券利息 620千円 受取配当金 51,737千円 事務受託料 43,571千円 固定資産賃貸収入 18,876千円	受取利息 41,666千円 有価証券利息 3,442千円 受取配当金 114,938千円 事務受託料 77,809千円 固定資産賃貸収入 38,287千円																
2. 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 12,777千円 損害賠償金 28,870千円	支払利息 21,164千円 損害賠償金 3,734千円	支払利息 34,125千円 損害賠償金 42,546千円																
3. 特別利益のうち 主なもの		関係会社株式売却益 416,001千円																	
4. 特別損失のうち 主なもの		貸倒引当金繰入額 1,308,488千円 商品評価損 657,000千円 減損損失 131,098千円																	
5. 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)</td> <td>滅菌設備</td> <td>建物</td> <td>78,766</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>44,813</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>7,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)	滅菌設備	建物	78,766			土地	44,813			その他	7,518	
場所	用途	種類	金額(千円)																
北関東滅菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)	滅菌設備	建物	78,766																
		土地	44,813																
		その他	7,518																

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 減価償却 実施額	有形固定資 産 508,318千円 無形固定資 産 33,795千円 長期前払費 用 24,455千円 賃貸資産 5,512千円	有形固定資 産 690,664千円 無形固定資 産 73,933千円 長期前払費 用 20,317千円 賃貸資産 16,260千円	有形固定資 産 1,107,541千円 無形固定資 産 76,793千円 長期前払費 用 50,550千円 賃貸資産 16,775千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>15,286,962</td> <td>8,610,793</td> <td>6,676,169</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,182,695</td> <td>1,805,041</td> <td>1,377,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,469,657</td> <td>10,415,835</td> <td>8,053,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,627,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,752,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,380,052</td> </tr> </table> <p>(3)当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,269,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,046,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>185,458千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,972</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	15,286,962	8,610,793	6,676,169	無形固定資産	3,182,695	1,805,041	1,377,653	合計	18,469,657	10,415,835	8,053,822	1年内	3,627,723千円	1年超	4,752,329	合計	8,380,052	支払リース料	2,269,883千円	減価償却費相当額	2,046,078千円	支払利息相当額	185,458千円	未経過リース料		1年内	13,471千円	1年超	42,501	合計	55,972	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,172</td> <td>2,049</td> <td>14,123</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,930,070</td> <td>8,115,859</td> <td>6,814,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,614,758</td> <td>1,513,004</td> <td>1,101,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,561,002</td> <td>9,630,912</td> <td>7,930,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,365,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,835,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,200,958</td> </tr> </table> <p>(3)当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,121,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,908,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176,201千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,798</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,172	2,049	14,123	有形固定資産のその他	14,930,070	8,115,859	6,814,211	無形固定資産	2,614,758	1,513,004	1,101,754	合計	17,561,002	9,630,912	7,930,089	1年内	3,365,342千円	1年超	4,835,616	合計	8,200,958	支払リース料	2,121,831千円	減価償却費相当額	1,908,573千円	支払利息相当額	176,201千円	未経過リース料		1年内	25,804千円	1年超	66,993	合計	92,798	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,344,237</td> <td>7,673,988</td> <td>6,670,248</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,562,976</td> <td>1,268,629</td> <td>1,294,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,907,213</td> <td>8,942,617</td> <td>7,964,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,458,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,802,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,260,756</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,635,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,169,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>366,675千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,700</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	14,344,237	7,673,988	6,670,248	無形固定資産	2,562,976	1,268,629	1,294,347	合計	16,907,213	8,942,617	7,964,596	1年内	3,458,348千円	1年超	4,802,407	合計	8,260,756	支払リース料	4,635,164千円	減価償却費相当額	4,169,210千円	支払利息相当額	366,675千円	未経過リース料		1年内	25,804千円	1年超	79,896	合計	105,700
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産のその他	15,286,962	8,610,793	6,676,169																																																																																																															
無形固定資産	3,182,695	1,805,041	1,377,653																																																																																																															
合計	18,469,657	10,415,835	8,053,822																																																																																																															
1年内	3,627,723千円																																																																																																																	
1年超	4,752,329																																																																																																																	
合計	8,380,052																																																																																																																	
支払リース料	2,269,883千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,046,078千円																																																																																																																	
支払利息相当額	185,458千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	13,471千円																																																																																																																	
1年超	42,501																																																																																																																	
合計	55,972																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
建物	16,172	2,049	14,123																																																																																																															
有形固定資産のその他	14,930,070	8,115,859	6,814,211																																																																																																															
無形固定資産	2,614,758	1,513,004	1,101,754																																																																																																															
合計	17,561,002	9,630,912	7,930,089																																																																																																															
1年内	3,365,342千円																																																																																																																	
1年超	4,835,616																																																																																																																	
合計	8,200,958																																																																																																																	
支払リース料	2,121,831千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,908,573千円																																																																																																																	
支払利息相当額	176,201千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	25,804千円																																																																																																																	
1年超	66,993																																																																																																																	
合計	92,798																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産のその他	14,344,237	7,673,988	6,670,248																																																																																																															
無形固定資産	2,562,976	1,268,629	1,294,347																																																																																																															
合計	16,907,213	8,942,617	7,964,596																																																																																																															
1年内	3,458,348千円																																																																																																																	
1年超	4,802,407																																																																																																																	
合計	8,260,756																																																																																																																	
支払リース料	4,635,164千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	4,169,210千円																																																																																																																	
支払利息相当額	366,675千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	25,804千円																																																																																																																	
1年超	79,896																																																																																																																	
合計	105,700																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,386円30銭 1株当たり中間純利益 44円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年11月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,303円58銭 1株当たり中間純利益 103円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 103円84銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,419円38銭 1株当たり中間純利益 12円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,427円35銭 1株当たり当期純利益 94円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,589,428千円	456,622千円	3,407,436千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	36,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(36,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,589,428千円	456,622千円	3,371,436千円
期中平均株式数	35,741千株	35,243千株	35,514千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	-	-

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月14日関東財務局長に提出。

平成17年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月12日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

半期報告書の訂正報告書

平成17年5月23日関東財務局長に提出。

平成16年12月15日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 幸 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている通り、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 幸 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている通り、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。